

Z—71—A

簿記論 試験問題

〔注意事項〕

1. 試験官の「始め」の合図があるまでは、試験問題の内容を絶対に見てはいけません。
2. この試験の解答時間は、「始め」の合図があってから正味2時間です。
3. 試験時間終了前に受験を終了すること(途中退室)は認めません。
4. 「やめ」の合図があったら直ちにやめてください。
5. 試験問題及び計算用紙は提出する必要はありません。
6. 答案の作成には、必ず黒又は青のインキ(ボールペンを含む。以下同じ。)を用いてください。修正液又は修正テープの使用は認めます。鉛筆、赤のインキ、消せるボールペン等の修正可能な筆記具は用いてはいけません。黒又は青のインキの筆記具以外のものにて記入した答案は採点されません。
7. 答案用紙は無解答の場合も回収しますから、それぞれの答案用紙(第一問用、第二問用及び第三問用)に受験地、受験番号を必ず記入してください。氏名その他符号等は一切記入してはいけません。
8. 答案用紙はホチキス留めから絶対に取り外さないでください。答案作成に当たっては、答案用紙のホチキス部分を折り曲げても差し支えありませんが、外さないように注意してください。
9. 解答は必ず答案用紙の所定の欄に明瞭に記載してください。所定の箇所以外に記載されているものは、採点の対象としません。
なお、答案用紙及び計算用紙の再交付、追加交付はしません。
10. 問題文に指示しているものを除き、令和3年4月2日現在の施行法令等によって出題されています。
11. 試験問題の内容についての質問にはお答えしません。
12. この問題のページ数は、「A 1～A19」です。
13. 計算用紙は、答案用紙とともに配付します。

〔第一問〕 — 25 点 —

問 1 個人企業である A 商店(会計期間：1 月 1 日～12 月 31 日)は、複式簿記を採用しておらず、各種の補助簿で取引の記録を行っている。次の【資料 1】～【資料 3】に基づいて、以下の(1)～(3)の間に答えなさい。

【資料 1】 X3 年 1 月 1 日の資産・負債 (単位：円)

売掛金	915,000	商 品	492,000	前 払 利 息	50,000
建 物	4,750,000	備 品	960,000	当座(貸方残高)	30,000
買掛金	764,000	未払光熱費	8,000	借 入 金	2,500,000

【資料 2】 X3 年の当座勘定出納帳(同種取引を合計)

預入：売上代金の入金 2,646,000 円、売掛金の回収 4,452,000 円、追加元入れ 140,000 円
引出：給料の支払い 854,250 円、光熱費の支払い 91,000 円、発送費の支払い 252,000 円
買掛金の支払い 4,662,000 円、利息の支払い 153,750 円、仕入代金の支払い 630,000 円
なお、買掛金の決済は、すべて当座勘定で行っている。

【資料 3】 証憑、その他の補助簿からの事項

- 1 現金の管理のため、現金売上代金は、直ちに当座預金に入金しているが、次の 4 件については、当座勘定に入金せず、直接次の 4 件の支払いに使用した。
仕入代金の支払い 154,000 円、修繕費の支払い 137,000 円
消耗品費の支払い 21,000 円、私用による現金の引き出し 56,000 円
- 2 X3 年 12 月 31 日の商品期末棚卸高は 553,000 円であり、棚卸減耗損、評価損はなかった。
- 3 借入金 2,500,000 円は、X1 年 11 月 1 日に借り入れたもので、借入時と毎年 4 月及び 10 月末日に利息半年分を前払いしている。当期の X3 年 10 月 31 日の利払いから、年利が 0.3 % 増加している。利息は月割りで計算する。
- 4 X3 年 12 月 31 日の売掛金元帳のすべての勘定の残高合計額は 812,000 円、買掛金元帳のすべての勘定の借方合計額は 4,692,000 円、残高合計額は 798,000 円である。
- 5 光熱費の未払高が 35,000 円ある。
- 6 店主が当期に商品 77,000 円(原価)を自家消費している。
- 7 建物と備品は X1 年 1 月 1 日に取得したもので、建物は残存価額ゼロ、耐用年数 40 年で定額法による減価償却を行い、備品は償却率 20 % で定率法による減価償却を行っている。【資料 1】の建物と備品の金額は、① における減価償却累計額控除後の前期末簿価である。

- (1) 【資料3】7の に入る補助簿の名称を答えなさい。
- (2) 【資料1】～【資料3】のデータに基づき、複式簿記を採用していた場合に作成される、次のX3年末の損益勘定及び残高勘定の ～ に入る金額を答えなさい。()については各自推定すること。なお、解答金額は3桁ごとにカンマで区切ること。この方法によって解答していない場合には正解としない。

損 益	
売 上 原 価 (<input type="text" value="②"/>)	売 上 (<input type="text" value="⑥"/>)
給 料 854,250	
光 熱 費 ()	
発 送 費 252,000	
() ()	
() ()	
減 価 償 却 費 (<input type="text" value="③"/>)	
支 払 利 息 (<input type="text" value="④"/>)	
() (<input type="text" value="⑤"/>)	
() ()	
<hr style="border: none; border-top: 1px solid black;"/> () ()	<hr style="border: none; border-top: 1px solid black;"/> () ()

残 高	
当 座 (<input type="text" value="⑦"/>)	買 掛 金 ()
売 掛 金 ()	() ()
商 品 553,000	借 入 金 2,500,000
() ()	資 本 金 (<input type="text" value="⑨"/>)
建 物 ()	
備 品 (<input type="text" value="⑧"/>)	
() ()	
<hr style="border: none; border-top: 1px solid black;"/> () ()	<hr style="border: none; border-top: 1px solid black;"/> () ()

- (3) 複式簿記を採用し、商品売買取引を三分法で記録していた場合、答案用紙の仕入勘定に相手勘定科目と金額を記入して完成させ、締め切りなさい。

なお、仕入勘定は必要な行数だけを使い、解答金額は3桁ごとにカンマで区切ること。この方法によって解答していない場合には正解としない。

問2 X1年4月1日、中古車販売業を営むB社は、運送業を営むC社に、運搬用の車両を720,000円で販売した。次の【資料】に基づいて、(1)～(4)の間に答えなさい。両社の会計期間は、4月1日から翌年3月31日までである。計算過程で1円未満の端数が生じる場合、その端数を計算の都度、四捨五入すること。解答金額は、3桁ごとにカンマで区切ること。この方法によって解答していない場合には正解としない。

なお、勘定科目は、【勘定科目群】の中から最も適切なものを1つ選び、記号で答えなさい。

【資料】

- ・ 代金は、車両の販売時に180,000円、X2年3月31日、X3年3月31日、X4年3月31日に、それぞれ180,000円を3回の年賦で現金で受け払いする。
- ・ 割賦金には年利5%(複利)の利息が含まれており、車両の現金販売価格は()円である。両社とも利息要素を区分して処理し、利息の配分は、B社は利息法、C社は定額法による。
- ・ B社は、車両の引渡時に売上収益を全額計上する。
- ・ C社は、当該車両を、耐用年数3年、残存価額ゼロで、定額法で減価償却を行う。

(1) B社のX1年4月1日の販売時の仕訳を、債権金額から利息を控除した金額で債権を計上する処理を行っている場合、[①]に入る金額と、[②]に入る勘定科目を答えなさい。勘定科目は【勘定科目群】から選び、記号で答えること。

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
現 金	180,000	()	[①]
[②]	()		

(2) B社の販売時の仕訳を、債権管理のために債権金額で債権を計上し、評価勘定を使って処理を行っている場合、X3年3月31日の、債権回収時の仕訳について、[③]に入る勘定科目と、[④]に入る金額を答えなさい。勘定科目は【勘定科目群】から選び、記号で答えること。

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
現 金	180,000	[②]	()
[③]	()	()	[④]

- (3) C社のX1年4月1日の取得時の仕訳を、債務金額から利息を控除した金額で債務を計上した場合、[⑤]と[⑥]に入る勘定科目を【勘定科目群】から選び、記号で答えなさい。

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
[⑤]	()	現 金	180,000
		[⑥]	()

- (4) C社のX1年度末(X2年3月31日)の損益勘定及び残高勘定における以下の金額を答えなさい。C社は帳簿上、債務に利息を含まない金額で負債を計上している。

- ① 現金を除く資産の金額(上記の取引に関連するもののみ)
- ② 負債の金額
- ③ 費用の金額

【勘定科目群】

ア 受取利息	イ 売上	ウ 売上割引	エ 割賦売掛金
オ 割賦買掛金	カ 割賦仮売上	キ 割賦販売契約	ク 割賦未払金
ケ 減価償却費	コ 減価償却累計額	サ 現金	シ 固定資産売却益
ス 仕入	セ 支払利息	ソ 車両運搬具	タ 利息未決算

〔第二問〕 — 25 点—

問1 次の【資料1】～【資料3】に基づいて、以下の設問(1)～(4)に答えなさい。当社の会計期間は4月1日～翌年3月31日である。また、減価償却の処理については間接法によっている。なお、計算過程で千円未満の端数が出た場合は、その都度、四捨五入すること。また、解答欄に記入する金額は、3桁ごとにカンマで区切ること。この方法によって解答していない場合には正解としない。

【資料1】

当社は新工場を自家建設することにした。当該建設に関する原価は、以下のとおりである(単位：千円)。

材料費	賃金	経費
254,800	113,700	98,500

自家建設のため銀行より借り入れた400,000千円(借入日はX1年10月1日、年利率3%)の返済期日は5年後で、稼働前の期間に属する借入資本利子を取得原価に算入する。なお、建設工事期間はX1年10月1日～X2年3月31日で、工場稼働開始はX2年4月1日である。また、工場の耐用年数は12年である。

【資料2】

自家建設した工場の完成に合わせ、X2年4月1日に、かねてより自社で保有している備品(取得原価56,000千円、当該備品の減価償却累計額29,400千円、時価26,900千円)との交換で、他社が保有する同種の備品(簿価27,300千円、時価26,100千円)を取得することにした。

【資料3】

【資料2】の備品に加え、新たに機械A、機械B、機械C、機械D、機械Eの5台をX2年4月1日に購入した。各機械装置の取得原価、耐用年数、残存価額は以下のとおりである(単位：千円)。

機械装置名	取得原価	耐用年数	残存価額
機械A	98,000	12年	10%
機械B	60,000	8年	10%
機械C	168,000	16年	10%
機械D	124,000	8年	10%
機械E	100,000	12年	10%

- (1) 【資料1】の自家建設をした工場の取得原価はいくらになるか。
- (2) 【資料3】の新たに購入した機械A、機械B、機械C、機械D、機械Eについては、総合償却を適用することにした。機械A～Eの平均耐用年数を計算しなさい。
- (3) 下記の【仕訳】の①～⑥の金額を答えよ。
- (4) 下記の【仕訳】の⑦～⑩の勘定科目について、【勘定科目群】の中から最も適切なものを1つ選び、記号で答えなさい。空欄となる場合は「シ なし」を選択すること。

(仕訳)

備品を交換で取得した際の仕訳を示しなさい。

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
備 品	(①)千円	備 品	(②)千円
[⑦]	()千円	[⑧]	()千円

初年度末の決算時に機械A～Eを定額法で総合償却した際の仕訳を示しなさい。

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
[]	(③)千円	[]	()千円

機械Cを取得後8年経過した後に除却した時の仕訳を示しなさい。なお、除却後に売却する予定は当面なく、除却に際する処分費用も発生していないものとする。

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
機械装置減価償却累計額	(④)千円	機 械 装 置	(⑤)千円
[⑨]	(⑥)千円	[⑩]	()千円

【勘定科目群】

ア 圧縮損	イ 機械装置	ウ 機械装置減価償却累計額	エ 備品減価償却累計額
オ 減価償却費	カ 固定資産受贈益	キ 固定資産譲渡益	ク 固定資産除却損
ケ 固定資産廃棄損	コ 貯蔵品	サ 交換差金	シ なし

問2 次の【資料1】～【資料3】に基づいて、以下の設問(1)～(5)に答えなさい。【資料2】及び【資料3】の()の数字については各自推定すること。勘定科目は、【勘定科目群】の中から最も適切なものを1つ選び、記号で答えなさい。空欄となる場合は、勘定科目は「シなし」を選択すること。また、解答欄に記入する金額は、3桁ごとにカンマで区切ること。この方法によって解答していない場合には正解としない。

【資料1】

- ① P社はX1年3月15日に、S社の発行済株式の80%を136,000千円で取得し、支配した。
- ② P社・S社の会計期間は共に4月1日～翌年3月31日である。
- ③ 株式取得に際し、みなし取得日として前後の決算日の情報を用いて連結精算表を作成し、処理をする。
- ④ P社は翌X2年3月31日に、S社の発行済株式の20%を35,000千円で第三者に売却した。
- ⑤ S社株式の取得・売却の支払対価は「諸資産」勘定で処理し、手数料等はないものとする。
- ⑥ 実効税率は30%として計算し、以後も変わらないものとする。
- ⑦ のれんは、10年間で均等償却を行うものとする。

【資料2】 X2年3月31日のP社の貸借対照表

P社貸借対照表			
X2年3月31日		(単位：千円)	
諸資産	1,207,000	諸負債	435,000
S社株式	()	資本金	650,000
()	()	利益剰余金	224,000
	()		()

【資料3】 X2年3月31日のS社の貸借対照表

S社貸借対照表			
X2年3月31日		(単位：千円)	
諸資産	257,000	諸負債	147,500
土地	38,000	資本金	120,000
()	()	利益剰余金	()
	295,000		295,000

(注) X1年3月31日におけるS社貸借対照表の純資産の部の金額は、資本金120,000千円、利益剰余金24,500千円であった。また、その時点の土地の時価は46,000千円であり、その後も同じ価額を維持している。土地を除く諸資産及び諸負債の簿価は、X0年度末・X1年度末共に時価と等しい。

(1) S社資産・負債の時価評価時(X1年3月31日)の連結精算表上の処理を、仕訳形式で示しなさい。

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
土 地	()千円	評 価 差 額	(②)千円
		[①]	(③)千円

(2) S社とP社の投資・資本相殺消去時(X1年3月31日)における連結精算表上の処理を、仕訳形式で示しなさい。

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
資 本 金	120,000千円	S 社 株 式	136,000千円
利 益 剰 余 金	()千円	非 支 配 株 主 持 分	(⑥)千円
評 価 差 額	()千円		
[④]	(⑤)千円		

(3) S社株式の売却(X2年3月31日)に関するP社の帳簿上の処理を示しなさい。

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
諸 資 産	35,000千円	S 社 株 式	(⑨)千円
[⑦]	()千円	[⑧]	()千円

(4) S社株式の一部売却について、連結相殺消去時(X2年3月31日)における連結精算表上の処理を仕訳形式で示しなさい。

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
S 社 株 式	()千円	非 支 配 株 主 持 分	(⑪)千円
[]	()千円	[⑩]	()千円

(5) S社の非支配株主への利益振替時(X2年3月31日)における連結精算表上の処理を仕訳形式で示しなさい。

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
[⑫]	()千円	[]	(⑬)千円

【勘定科目群】

ア のれん	イ のれん償却	ウ 繰延税金資産	エ 繰延税金負債
オ 子会社株式売却益	カ 子会社株式売却損	キ 資本剰余金	ク 利益剰余金
ケ 非支配株主持分	コ 非支配株主損益	サ 評価差額	シ なし

〔第三問〕 — 50 点—

甲株式会社(以下「甲社」という。)は商品の販売業を営んでいる。甲社(本店)の2020年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)における次の【資料1】本店の決算整理前残高試算表、【資料2】決算整理事項等に基づき、【資料3】本支店合併前の本店の決算整理後残高試算表の①から⑳までの金額を答案用紙に記入しなさい。

(解答上の留意事項)

- 1 【資料1】、【資料2】、【資料3】の()に該当する金額は、各自推定すること。
- 2 解答金額については、【資料1】の金額欄の数値のように3桁ごとにカンマで区切ること。
この方法によって解答していない場合には正解としない。
- 3 金額計算において、1円未満の端数が生じた場合は、特段の指示がある場合を除き、最終的な解答金額で1円未満の端数を切り捨てる。
- 4 解答にあたって勘定科目は、【資料3】にある科目を使用し、それ以外の勘定科目は使用しないこと。
- 5 解答金額が「0」となる場合には、「0」と記載する。

(問題の前提条件)

- 1 問題文に指示のない限り、会計基準に示された原則的な会計処理による。
- 2 税効果会計については、適用する旨の記載がある項目についてのみ適用するものとする。
なお、法定実効税率は前期より変更はなく当期も30%とする。繰延税金資産の回収可能性及び繰延税金負債の支払可能性に問題はない。また、答案作成上、繰延税金資産と繰延税金負債は相殺しない。
- 3 消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理については税抜方式を採用しており、(税込み)もしくは(税抜き)と記載されている項目についてのみ税率10%で税額計算を行う。
未払消費税等は、仮払消費税等と仮受消費税等を相殺して計算する。
- 4 法人税等及び法人税等調整額の合計額は、税引前当期純利益に法定実効税率(30%)を乗じて算出した金額とし、法人税等の金額は逆算で計算する。未払法人税等は中間納付額(本店の決算整理前残高試算表の仮払法人税等勘定に計上)を控除して計算する。
- 5 為替差益と為替差損は相殺して表示すること。
- 6 配分計算は、すべて月割計算とし、1ヶ月未満は切り上げて1ヶ月として計算する。

【資料1】 本店の決算整理前残高試算表(2021年3月31日現在)

(単位:円)

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
現 金	1,280,000	支 払 手 形	4,792,000
当 座 預 金 (X 銀 行)	()	買 掛 金	8,830,000
当 座 預 金 (Y 銀 行)	()	短 期 借 入 金	4,000,000
当 座 預 金 (Z 銀 行)	51,530,000	未 払 金	380,000
受 取 手 形	13,800,000	仮 受 金	()
売 掛 金	15,850,000	仮 受 消 費 税 等	9,784,800
繰 越 商 品	1,800,000	預 り 金	386,400
仮 払 金	()	賞 与 引 当 金	1,125,000
仮 払 法 人 税 等	2,329,000	貸 倒 引 当 金	363,000
仮 払 消 費 税 等	8,086,200	そ の 他 流 動 負 債	2,280,000
貯 蔵 品	100,000	長 期 借 入 金	20,000,000
そ の 他 流 動 資 産	130,000	社 債	()
建 物	()	減 価 償 却 累 計 額	()
機 械 装 置	2,490,000	投 資 不 動 産 減 価 償 却 累 計 額	()
備 品	()	資 本 金	10,000,000
土 地	106,000,000	利 益 準 備 金	2,500,000
投 資 有 価 証 券	()	繰 越 利 益 剰 余 金	135,369,170
ゴ ル フ 会 員 権	()	売 上	181,960,000
投 資 不 動 産	()	受 取 配 当 金	()
繰 延 税 金 資 産	()	雑 収 入	350,000
仕 入	128,780,000		
給 与 手 当	19,872,000		
賞 与	1,500,000		
貸 倒 損 失	462,500		
そ の 他 販 管 費	12,198,700		
支 払 利 息	320,000		
雑 損 失	180,570		
合 計	449,335,370	合 計	449,335,370

【資料2】 決算整理事項等

1. 現金

- (1) 決算整理にあたって、2021年3月31日時点の残高について金庫を実査したところ、以下のものが保管されていた。

項目	内容	金額
円通貨	紙幣・硬貨	648,000円
ドル通貨	USドル(本店保管分)	5,000ドル
他人振出小切手	売掛金回収のため	250,000円
自己振出小切手	買掛金支払のため	180,000円
仮払メモ	出張旅費	30,000円
貯蔵品	印紙等	160,000円

- ① 貯蔵品に関しては、購入時に「その他販管費」勘定として会計処理している。
- ② 決算整理において未使用のものを「貯蔵品」勘定に振り替えている。
- ③ 決算整理前残高試算表の「貯蔵品」勘定は前期末残高であり、当期になってすべて使用したものが未処理である。
- (2) 期末帳簿現金残高と実際現金残高の差異を確認したところ、以下のような事実が判明した。
- ① 2021年3月27日に営業担当者の出張旅費30,000円を仮払いしたが、その会計処理がまだ行われていない。なお、2021年4月1日に従業員から提出された旅費精算書(出張日:2021年3月28日)によれば、期末日までに旅費交通費55,000円(税込み)が発生している(「その他販管費」勘定で処理)。仮払金の不足分は「未払金」勘定で処理する。
- ② 2021年3月25日に買掛金支払いのためにY銀行の当座預金から小切手180,000円を振り出して預金の引き出しの会計処理をしたが、期末日現在金庫に保管されている。
- ③ 本店保管分のドル通貨に関しては、購入時の105円/ドルで記帳している。なお、2021年3月31日の直物為替レートは110円/ドルであった。
- ④ 期末帳簿現金残高と実際現金残高の差異調整後、なお原因不明の差異が存在する場合は、現金過不足分を「雑損失」勘定または「雑収入」勘定に振り替えるものとする。

2. 当座預金

- (1) 2021年3月28日に買掛金支払いのための小切手1,500,000円を振り出したが、X銀行の当座預金残高が800,000円であったため、以下のように会計処理している(X銀行とは総額1,000,000円の当座借越契約を結んでいる)。差額について期末にその性質を示す適正な科目に振り替えるものとする。なお、2021年3月29日以降、X銀行の残高に動きはない。

(借)買掛金 800,000円 (貸)当座預金(X銀行) 800,000円

- (2) Y銀行の当座預金について、甲社における当座預金の銀行帳の期末残高は7,280,000円であり、Y銀行における甲社の当座預金の期末残高は4,851,600円であった。決算において両者の不一致の原因を調査したところ、以下のような事実が判明した。
- ① 買掛金支払いのためにY銀行小切手180,000円を振り出したが、仕入先に未渡しとなっている(1. (2)②参照)。
 - ② 得意先より受け取った売掛金回収のための小切手780,000円を銀行に呈示したが、銀行側で時間外預入れとなっている。
 - ③ 社会保険料773,400円がY銀行の口座から引き落とされていたが、甲社に未通知であった。なお、社会保険の従業員負担分(「預り金」勘定で期中処理済み)は386,400円であり、会社負担分は人件費(「その他販管費」勘定で処理)として処理すること。
 - ④ 2021年3月1日に米国支店の口座にY銀行の当座預金から10,000ドルを送金したが未処理である(直物為替レート106円/ドル)。
 - ⑤ Y銀行との金利スワップ契約による固定金利と変動金利の差額の受渡しが未処理である(10. 参照)。
- (3) Z銀行の当座預金は、借入金の実行についてのみ会計処理済みである(10. (5)参照)。

3. 商品及び本店支店に関する取引

甲社はA商品を販売しており、商品の評価方法は先入先出法である。【資料1】の繰越商品は前期末残高である。甲社は海外市場への進出のため、2021年3月1日に米国支店を開設した。本支店の業績管理のため、本店は支店に商品を送付する際に原価に10%の内部利益を付加している。米国支店は、期中ドル建てで記帳しており、支店の決算修正後に財務諸表項目を円換算する(収益及び費用項目については3月平均直物為替レートにより換算する)。

本店の帳簿上は支店損益のみを受け入れるとともに、本店側で支店の期末在庫に含まれる内部利益を控除する。なお、支店損益及び内部利益の控除に関しては、本店の「繰越利益剰余金」勘定に直接振り替える。

2021年3月1日以降の本支店間取引は以下のとおりである(すべて未処理である)。

- (1) 3月1日 本店は米国支店にドルを送金した(2. (2)④参照)。
- (2) 3月4日 本店はA商品500個(支店購入価額:1個当たり11ドル)を米国支店に輸出した。
- (3) 3月20日 米国支店はA商品400個(1個当たり30ドル)を現地で掛販売した。
- (4) 3月31日までに米国支店において販売管理費4,000ドルが発生しているが未払いである。

(直物為替レート)

2021年3月4日	107円/ドル
2021年3月20日	108円/ドル
2021年3月平均直物為替レート	107円/ドル

決算日にA商品の实地棚卸を実施したところ、期末実際在庫数量は本店に1,400個(帳簿有高は1,500個で1個当たりの原価は1,000円)、支店に90個であった。期末帳簿在庫数量との差額は棚卸減耗損として会計処理する。なお、本店の期末実際在庫のうち100個のA商品が陳腐化しており、1個当たり500円まで売価が下落している(見積販売直接経費は1個当たり30円)。また、棚卸減耗損は3月平均直物為替レートにより換算する。

4. 買掛金

甲社は、2021年2月19日にA商品20,000ドルをドル建てで輸入した。当該輸入取引で計上された買掛金は2021年5月31日に決済されることになっている。甲社は、円安による決済額の増加をヘッジするため、2021年2月28日に2021年5月31日を決済期日とする為替予約を20,000ドル締結した。なお、為替予約の締結については未処理である。

直物為替レート並びに予約レートは以下のとおりである。

当該為替予約の会計処理は独立処理による。税効果は考慮しない。

日付	直物為替レート	予約レート
2021年2月19日	104円	100円
2021年2月28日	106円	102円
2021年3月31日	110円	107円

5. 売掛金

甲社は、F社に対する売掛金の決済として、甲社振出の約束手形100,000円、甲社振出の為替手形200,000円(甲社引受ではない)、F社振出の為替手形270,000円(甲社引受ではない)を受け取っているが未処理である。

6. 有価証券

(1) 甲社が当期末において保有するその他有価証券は以下のとおりである。

銘柄	取得原価	前期末時価	当期末時価
H社株式	800,000円	600,000円	950,000円
I社株式	1,250,000円	1,500,000円	500,000円

(2) その他有価証券の評価差額の処理は、全部純資産直入法による。

(3) H社株式とI社株式は、いずれも前期中に取得したものである。なお、前期末の評価差額は、税効果会計を適用し当期首に振り戻している。

(4) I社株式は、当期末において時価が著しく下落しているため減損処理を行う。なお、当該減損損失については、税効果会計を適用する。

(5) 税務上、その他有価証券は原価で評価されるものとする。

(6) 【資料1】に計上されている受取配当金は、税務上、全額益金に算入されないものとする。

7. ゴルフ会員権

- (1) 甲社は、預託金形態のゴルフ会員権を保有している。その取得原価は5,000,000円、預託保証金の金額は3,200,000円である。
- (2) 当期末においてゴルフ会員権の時価が2,450,000円となった。時価が著しく下落し、回復の可能性がないと判断したため、特別損失を計上することとする。
ゴルフ会員権に係る評価損の計上及び貸倒引当金については、税効果会計を適用する。
- (3) 貸倒引当金繰入額については、「貸倒引当金繰入額(ゴルフ会員権)」勘定で処理する。

8. 有形固定資産

- (1) 当期首に保有する有形固定資産に関する資料は以下のとおりである(土地は除く)。当期の減価償却費の計上は未処理である。なお、有形固定資産の残存価額はゼロとする。

	取得価額	取得日	経済的耐用年数	償却方法
J建物	12,000,000円	2008年4月1日	30年	定額法
L機械	()	2019年4月1日	6年	定額法
M備品	2,000,000円	2019年10月1日	8年	定率法

- (2) 当期中に取得した有形固定資産に関する資料は以下のとおりである。

	取得価額	取得日	経済的耐用年数	償却方法
K建物	()	2020年12月5日	30年	定額法

- (3) J建物は、2020年9月25日に火災により全焼した。当該火災に関し、2020年11月10日に保険会社から保険金確定額7,600,000円が入金されたが、入金額を仮受金とした以外は未処理である。
- (4) 2020年12月5日にJ建物の代替としてK建物を15,000,000円で購入し、同日より事業に供用しているが、購入代金を仮払金とした以外は未処理である。K建物については、焼失したJ建物に関する保険差益相当額の圧縮記帳を直接減額方式により行う。
- (5) 甲社は当期に、L機械を以下に示す条件により、貸手であるG社に売却するとともに、その全部をリースバックしている。当該会計処理及びリースに関するすべての取引は未処理である。なお、L機械に関する入出金はZ銀行の当座預金口座を通じて行っている。利息の見越計上分は「未払費用」勘定で処理する。

セール・アンド・リースバックの条件

- ① 所有権移転条項なし
 - ② 割安購入選択権なし
 - ③ 当該物件は特別仕様ではない。
 - ④ 契約日(リース取引開始日)：2020年4月1日
 - ⑤ 売却価額：2,450,000円
 - ⑥ 解約不能のリース期間：2020年4月1日から5年間
 - ⑦ リース料の支払：毎年1回4月1日に均等払い(初回支払日：2020年4月1日)
年額リース料：537,500円
 - ⑧ 貸手の計算利率は5%であり、借手もこれを知り得る状況にある。
 - ⑨ リースバック時以後の経済的耐用年数：5年
 - ⑩ 借手の減価償却方法：定額法
- (6) M備品の減価償却にあたり、償却率は0.25を用いること。

9. 投資不動産

- (1) 甲社は、土地を25,000,000円で取得するとともに建物を12,500,000円で建築し、当該不動産を第三者に対して賃貸している。甲社は、当該土地及び建物を投資不動産として保有しており、建物については定額法(耐用年数20年)により減価償却を行っている。なお、減価償却計算(「投資不動産減価償却費」勘定で処理)にあたり、残存価額はゼロとする。
- (2) 賃貸を開始してちょうど10年が経過した当期末現在において、減損の兆候が認められた。
- (3) 当該不動産は、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位であり、資産グループとして減損会計を適用する。当期末時点の正味売却価額は24,000,000円と見積もられる。また、将来キャッシュ・フローについて、翌期以降10年間のキャッシュ・フローは以下のように見積もられる。

年数等	1～5年後	6～10年後	10年経過後	
			土地の売却	建物の売却
キャッシュ・フロー	2,800,000円/年	2,600,000円/年	4,000,000円	1,250,000円

- (4) 使用価値の計算については、年4%の割引率を適用する。なお、将来キャッシュ・フローは、毎年度末に発生するものとする。

10. 借入金

- (1) 2020年10月1日に、Z銀行より期間5年、6ヶ月TIBORプラス0.5%で10,000,000円の借入れを行った。変動金利を固定金利に変換するために、同日にY銀行と以下の条件で金利スワップ契約(想定元本：10,000,000円)を締結した。

- ① 契約内容：甲社はY銀行に想定元本に対して3%の固定金利を支払い、Y銀行から6ヶ月TIBORプラス0.5%の変動金利を受け取る。期間は5年。
- ② 借入金及び金利スワップ契約の利払い：3月末日及び9月末日(いずれも後払い)
- (2) 当期末における金利スワップの時価は22,500円(正味の債権)であった。
- (3) 支払金利は支払日から6ヶ月前の水準が適用される。2020年9月30日の6ヶ月TIBORは2.6%であった。
- (4) 金利スワップの対象となっている借入金はヘッジ会計の要件を充たしており、金利スワップの想定元本と借入金の元本が同一であり、金利の受渡条件及び満期も全く同じであるため、金利スワップの特例処理を適用する。
- (5) Z銀行からの資金の借入れ(長期借入金で処理)を除き、期中取引に係る記帳はまだ行われていない。

11. 社債

- (1) 2019年4月1日に額面総額50,000,000円の社債を100円につき96円で発行しているが、当期の会計処理はすべて未処理である。
- (2) 社債の発行条件は以下のとおりである。
 - ① 期間：5年
 - ② 約定利子率：年2%
 - ③ 利払日：年2回(毎年3月末日及び9月末日)
- (3) 2020年12月31日において、額面総額20,000,000円の社債を買入償還し、端数利息を含めて19,500,000円を支払った。
- (4) 社債は定額法による償却原価法で評価する。
- (5) 社債の買入償還及び利息の支払いはZ銀行の当座預金口座より支払っている。

12. 債権の貸倒れ等

- (1) 当期中に以下の事象が生じているが未処理である。
 - ① 当期の売上による売掛金90,000円が当期に貸倒れた。
 - ② 前期の売上による売掛金100,000円が当期に貸倒れた。
 - ③ 前期に発生した売掛金60,000円が前期に貸倒れとして処理したが、当期に全額を現金で回収した。
 - ④ 当期の売上による売掛金152,500円を当期に貸倒れとして処理したが、そのうち108,000円を当期に現金で回収した。
- (2) 甲社は売上債権(受取手形及び売掛金)の期末残高に対して2%の貸倒引当金を設定している(当期末の会計処理は未処理である)。なお、在外支店における売上債権は対象外とする。
- (3) 貸倒引当金繰入額については、「貸倒引当金繰入額(売上債権)」勘定で処理する。
- (4) 売上債権に係る貸倒引当金については、税効果会計を適用する。

13. 従業員賞与

- (1) 甲社は毎年6月10日及び12月10日に従業員に対して賞与を支給しており、毎期末、月割計算に基づいて賞与引当金を計上している。賞与計算対象期間及び見込支給額は以下のとおりである。

支給日	賞与計算対象期間	見込支給額
2020年6月支給分	2019年11月～2020年4月	1,350,000円
2020年12月支給分	2020年5月～2020年10月	1,500,000円
2021年6月支給分	2020年11月～2021年4月	1,800,000円

- (2) 当期における支給額は見込支給額と一致しており、支給日において現金より支払いを行っている。なお、2020年6月支給分に係る記帳については、支給額を仮払金とした以外は未処理である。
- (3) 賞与引当金については、税効果会計を適用する。

【資料3】 本支店合併前の本店の決算整理後残高試算表(2021年3月31日現在)

(単位:円)

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
現 金	(①)	支 払 手 形	()
当 座 預 金 (X 銀 行)	(②)	買 掛 金	(②②)
当 座 預 金 (Y 銀 行)	(③)	短 期 借 入 金	()
当 座 預 金 (Z 銀 行)	()	未 払 金	()
受 取 手 形	(④)	未 払 費 用	(②③)
売 掛 金	()	未 払 法 人 税 等	(②④)
繰 越 商 品	(⑤)	未 払 消 費 税 等	(②⑤)
貯 蔵 品	()	賞 与 引 当 金	(②⑥)
そ の 他 流 動 資 産	()	貸 倒 引 当 金	()
支 店	(⑥)	繰 延 内 部 利 益	(②⑦)
為 替 予 約	(⑦)	そ の 他 流 動 負 債	()
建 物	()	長 期 前 受 取 益	(②⑧)
備 品	()	長 期 借 入 金	()
リ ー ス 資 産	()	社 債	(②⑨)
土 地	()	減 価 償 却 累 計 額	()
投 資 有 価 証 券	(⑧)	投 資 不 動 産 減 価 償 却 累 計 額	(③⑩)
ゴ ル フ 会 員 権	()	繰 延 税 金 負 債	(③①)
投 資 不 動 産	()	リ ー ス 債 務	(③②)
繰 延 税 金 資 産	(⑨)	資 本 金	()
売 上 原 価	()	利 益 準 備 金	()
商 品 低 価 評 価 損	(⑩)	繰 越 利 益 剰 余 金	(③③)
給 与 手 当	()	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	(③④)
賞 与	(⑪)	売 上 高	()
賞 与 引 当 金 繰 入 額	()	支 店 売 上 高	(③⑤)
減 価 償 却 費	(⑫)	受 取 配 当 金	()
棚 卸 減 耗 損	()	雑 収 入	(③⑥)
貸 倒 損 失	(⑬)	為 替 差 益	(③⑦)
貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (売 上 債 権)	(⑭)	償 却 債 権 取 立 益	()
そ の 他 販 管 費	(⑮)	社 債 償 還 益	(③⑧)
支 払 利 息	(⑯)	保 険 差 益	()
社 債 利 息	(⑰)	法 人 税 等 調 整 額	(③⑨)

雑 損 失	()		
貸倒引当金繰入額(ゴルフ会員権)	(⑱)		
投資不動産減価償却費	()		
投資有価証券評価損	(⑲)		
ゴルフ会員権評価損	()		
建 物 圧 縮 損	(⑳)		
法 人 税 等	(㉑)		
合 計	()	合 計	()